

## 能登半島地震による観光地の風評被害の影響分析に関する研究

金沢大学大学院自然科学研究科 フェロー 高山 純一  
 金沢大学大学院自然科学研究科 正会員 中山晶一朗  
 金沢大学大学院自然科学研究科 学生員 ○ 轟 直希  
 (株) JAL グランドサービス 岡本 泰輔

## 1. はじめに

わが国は、地震や台風などの自然災害が頻発する国土事情を抱えており、それに伴い、インフラはもちろん、数多くの産業が被害を受けている。それは、観光産業においても例外ではない。日本国内の観光消費金額は23.5兆円、直接効果として、付加価値が11.9兆円(GDPの2.3%)、雇用が215万人(全雇用の3.4%)、さらに波及効果を含めると、日本経済への貢献度は、全体の約6から7%にまで上る<sup>1)</sup>。

このように、観光産業が経済に与える影響は非常に大きく、万が一の大規模災害が発生し、それに伴う風評被害が蔓延した場合に、どのような対策をとるべきかが重要となる。そこで、風評被害に対する旅行者意識を明らかにするとともに、行政などの風評被害対策の現状を明らかにし、各自治体等で行なわれている風評被害に対する政策について、その政策が旅行者にとって的確な政策であるのか検証することが課題となっている。

2007年3月25日、石川県において能登半島地震が発生した。ホテルや旅館などのキャンセルが相次ぎ、観光関係者の頭を悩ませる事態となった。本研究では、能登半島地震を対象に行なった旅行者調査、全国自治体を対象に行なった風評被害対策調査より、旅行者の風評被害に対する意識や実態、情報や情報提供方法の意向などを明らかにする。さらには、全国の自治体を対象に、風評被害対策の有無や、どのような風評被害対策があるのか、情報発信はどのように行なうかを分析し、旅行者にとって現在とられている政策が有意義な政策であるのかを検証することを目的としている。

## 2. 調査実施概要

調査は、旅行者を対象に風評被害について尋ねる

キーワード 風評被害, 観光地, 災害

連絡先 〒920-1192 石川県金沢市角間町 金沢大学大学院自然科学研究科 (076)234-4613

アンケート調査と、全国の自治体に風評被害対策について尋ねるアンケート調査を行なった。調査票の配布・回収状況を表2.1に示す。

表 2.1 調査票の配布・回収状況

| 対象      | 観光客対象 | 県市町村役場対象 |
|---------|-------|----------|
| 配布部数(部) | 4500  | 510      |
| 回収部数(部) | 283   | 287      |
| 回収率(%)  | 6.3   | 56.3     |

## 3. 風評被害に対する旅行者実態

## 3. 1 能登半島地震における風評被害の実態

能登半島地震による風評被害の実態を明らかにするため、2006年と2007年(地震発生年)のGW期間中、石川県内および富山県の各地域や施設への旅行者数を表3.1に示す。

表 3.1 石川県内への旅行者数

| 地域・施設    |     | 2006 年    | 2007 年    | 減少幅  |
|----------|-----|-----------|-----------|------|
| 輪島温泉郷    |     | 17,190 人  | 12,600 人  | -27% |
| 和倉温泉     |     | 30,050 人  | 22,900 人  | -24% |
| 県内温泉地合計  |     | 108,900 人 | 93,330 人  | -14% |
| 土産施設     | バス  | 7000 台    | 5000 台    | -29% |
|          | 自動車 | 7000 台    | 6900 台    | -1%  |
| 富山トロッコ鉄道 |     | 64,500 人  | 56,500 人  | -12% |
| 能登有料道路   |     | 144,770 台 | 141,590 台 | -2%  |

※出典：2007年5月9日 北國新聞朝刊

表3.1より、各地域、施設ともに大幅に旅行者が減少していることがわかった。この時期、和倉温泉等で一部営業休止状態の旅館があったものの、ほぼ復旧していた。また、土産施設や富山トロッコ鉄道は全く地震被害を受けていないのにも関わらず、前年に比べ旅行者が大幅に減少していることから、風評被害は能登半島に止まらず、北陸地域にまで広がっていたことがわかる。

しかしながら、土産施設の自動車利用や能登有料道路の利用者数が前年度と比べ、大きく減少していないことから、風評被害の影響は、個人旅行者よりも団体旅行者に多い傾向があると考えられる。

次にGW中に旅行を予定していた人(帰省を含む)

を対象に、能登半島地震の影響の実態を明らかにする。表 2.1 のアンケート調査より明らかとなった、GW 中の旅行に対する地震の影響を表 3.2 に示す。

表 3.2 GW 中の旅行に対する地震の影響

| 旅行有無(%) |      | 北陸を検討(%) |      | 地震を考慮(%) |      |
|---------|------|----------|------|----------|------|
| 実施      | 93.3 | 検討       | 22.3 | 考慮       | 11.1 |
|         |      |          |      | 考慮なし     | 11.1 |
|         |      | 検討なし     | 71.0 | 考慮       | 13.9 |
|         |      |          |      | 考慮なし     | 57.1 |
| 中止      | 6.7  |          |      |          |      |

n=100

n=100

表 3.2 より、能登半島地震により旅行予定を中止した旅行者は約 7%であることがわかった。地震の影響を、約 25%の旅行者が考慮しており、最終的に石川県内に訪れた旅行者は、北陸地方を検討していた旅行者のうち約 25%に止まっていることから、地震の影響により、他地域へ行き先を変えてしまっている可能性が高い。

### 3. 2 風評被害に対する旅行者意識の実態

旅行者を対象とした調査で、想定被害状況別に、計画した旅行を予定通りに行なうかどうかを聞いている。以下に想定被害別の旅行実施有無意向を示す。

表 3.3 想定被害レベル

|      | Lv.3           | Lv.2   | Lv.1  |
|------|----------------|--------|-------|
| 観光施設 | 約半数が休業         | 一部休業   | 営業を継続 |
| 宿泊施設 | 予約先が被災<br>斡旋可能 | 一部休業   | 営業を継続 |
| 道路   | 各所で通行止め        | 交通規制あり | 規制なし  |

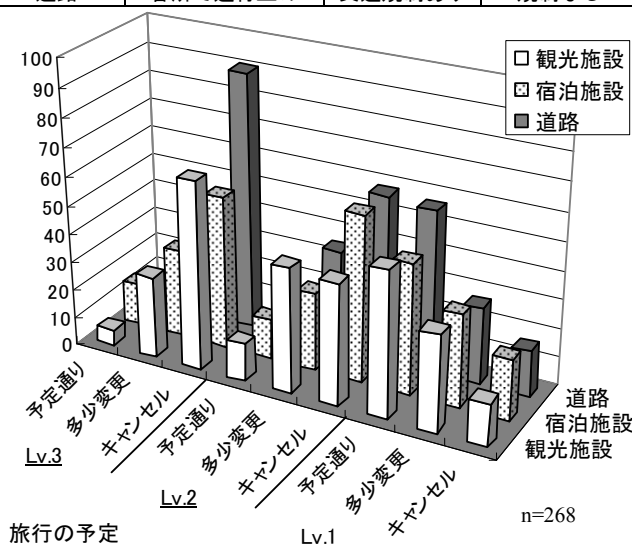


図 3.1 被害レベル別の旅行意向

上図より、少しでも被害がある場合、ほとんどの旅行者がキャンセルもしくは予定の変更を行なう傾向がうかがえる。しかしながら Lv.1 のように施設のほとんどが営業し、道路も問題がないのにも関わらず、キャンセルする割合が約 20%と非常に高いことから、観光に支障がなくても、被害発生直後は、現

地への旅行を控える傾向がみられる。これが風評被害の要因となっている可能性がある。

### 4. 風評被害対策に対する意識分析

旅行者が被害を受けた地域に旅行をしようと決断する際に、どのような情報を入手することが重要であるのかを明らかにするとともに、情報提供側（行政）の意識との間に違いがあるのかを明らかにする。

提供される情報に関して旅行者に 5 段階評価で重要度を聞き、平均重要度評点を算出した。行政に対しては、どのような情報を配信予定であるのかを聞き、これまで各自治体内で風評被害を受けた経験の有無別に情報配信予定自治体の割合を算出した。

表 4.1 提供情報の重要度と配信予定実態

| 提供情報 | 旅行者平均評点<br>(5 点満点) | 行政の配信割合(%) |      |
|------|--------------------|------------|------|
|      |                    | 経験有        | 経験無  |
| 交通状況 | 4.84               | 88.4       | 70.0 |
| 宿泊施設 | 4.71               | 78.3       | 71.0 |
| 地震被害 | 4.67               | 85.5       | 71.0 |
| 二次災害 | 4.62               | 73.4       | 63.8 |
| 観光関連 | 4.05               | 87.0       | 76.3 |

旅行者 n=268, 自治体 n=276

表 4.1 より旅行者は、交通や宿泊など観光に欠かせない情報や、地震被害や二次災害など安全性に関する情報が重要であると感じていることがわかった。行政は、様々な情報を配信する意向が強いが、これまで風評被害を受けている自治体とそうでない自治体を比べると、その対策に差があることがわかった。また、二次災害に関する情報については、予測等が難しいといった観点から配信割合が低くなっている。

### 5. まとめ

本研究で明らかになった知見は以下の通りである。

(1)風評被害は、個人旅行者よりも団体旅行者に多い傾向を示していた。(2)各施設や道路に支障が無くても、約 20%が被災地周辺の観光を控える傾向にあることがわかった。(3)自治体の情報提供は、風評被害経験の有無で配信予定に差があることがわかった。

今後の課題としては、営業等に支障が無くても、観光を中止する旅行者は、どのような属性であるのかを明らかにし、どのような情報や情報提供を望んでいるのか明確化させ、風評被害の軽減方策を導く。さらには、風評被害軽減に向けた的確な政策を提言したい。

#### 参考文献

1)国土交通省総合政策局観光経済課(2007):「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究VII」(2006 年度版), [http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/hakuy\\_kouka.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/hakuy_kouka.html)